

# 地元住民×移住者による 自発の地域づくり

佐賀県唐津市 特定非営利活動法人七山むらづくり協議会

## ■活動の概要

少子高齢化が進む中山間地域である「七山地区」にて、地元で生まれ育った若手農家を中心とした住民と、都市部からの移住者などがタッグを組んだ。景観整備や耕作放棄地の活用などを含めた地域の絆を復活させるべく活動を続ける中で、豪雨災害に見舞われた。手間替えでの復旧作業と情報発信により、「ふるさと七山は自分たちで守る」という自発の地域づくりを体現。令和6年からは次の災害に備えた重機の購入や人材育成にも力を入れている。

## ■活動内容

草は無造作に生い茂り、ゴミが増え、昔な

がらの里山の風景が少しずつ壊れてきていた佐賀県唐津市の中山間地域「七山地区」。少子高齢化で人手が減り、住民同士のつながりも薄れる中で、地元で生まれ育った30代の農家たち数人が「こんままじゃいかん」と立ち上がり、平成28年の春に、まずは国道の草刈りとゴミ拾いから始めた。

「子どもたちのふるさと七山は自分たちが守る！」をスローガンに、

- ・地域住民が主体で「住みたい地域」を作りたい
  - ・地域の産業を守りたい
  - ・七山らしさを子どもたちに残したい
- の3つをテーマに掲げた「自発の地域づくり」を地道に継続する過程で、徐々に活動メンバーを増やしていった。

令和3年には、唐津市七山地区の任意団体



農地復旧活動 農道の人力作業

7団体と第3セクター企業2社を含んだ、特定非営利活動法人七山むらづくり協議会を結成。現在は、年間約600名の活動総勢で、自然



荒廃防止のための環境保全に関する事業として、

● 河川(2.5 km)と国県道(7 km)

(年間5回…総勢250名)

● 植樹などの景観整備

(植樹総本数…約1500本)

● 耕作放棄地の活用

(畑…約0.5 ha、山林…2 ha)

● 地域内の繋がりがづくり

(地域コミュニティ拠点「ななやまんち」などを行っている。

また令和2年から、七山地区で初の試みとして「地域おこし協力隊」を迎え入れる準備を始め、令和3年に2人の協力隊が着任した。



農地復旧活動 農地土砂流入の重機作業

協議会として協力隊の活動のサポートを行い、

令和5年度の任期終了後も兩名とも定住している。また、少しずつ移住者も増えてきた。

地域住民と移住者がタッグを組んで、植樹イベントや地域情報の発信、地域内での絆の復活を目指した様々な活動を行い、七山が少しずつ盛り上がりを見せていた。

そんな最中、令和5年7月に豪雨災害が七山

地域を襲った。農業が主な産業である七山

で、多くの家屋や農地が被災した。唐津市社会福祉協議会や一般社団法人佐賀災害支援プ

ラットフォームを始めとする外部団体と協働し、住宅宅地の復旧作業をスタートした。

昔ながらの手間替え「機械がなかった頃は、

農家同士で助け合って農作業や家づくりを行っていた」の要領で、力強く復興活動をする

地元住民の姿を見て、移住者たちも「自分たち

にできることをやろう」と、情報発信などで活動に加わった。

移住者が行った「大雨で被災した農家さん

たちを助けてい！」クラウドファンディングでは、全国各地から農家さんを応援する400

通以上のメッセージと共に、430万円を超える支援金が集まり、特に被害が大きかった

農家43名に約11万円の支援金が渡された。

復興の様子を写真や動画でSNSに発信し

続けていたインスタグラムが多くの人目に

止まり、唐津市内の高校生たちが、自ら「自分



農地復旧活動 地域内外ボランティアと高校生ボランティア

農家同士で助け合って農作業や家づくりを行っていた」の要領で、力強く復興活動をする

地元住民の姿を見て、移住者たちも「自分たち

にできることをやろう」と、情報発信などで活動に加わった。

移住者が行った「大雨で被災した農家さん

たちを助けてい！」クラウドファンディングでは、全国各地から農家さんを応援する400

通以上のメッセージと共に、430万円を超える支援金が集まり、特に被害が大きかった

農家43名に約11万円の支援金が渡された。

復興の様子を写真や動画でSNSに発信し

続けていたインスタグラムが多くの人目に

止まり、唐津市内の高校生たちが、自ら「自分

たちを助けてい！」クラウドファンディングでは、全国各地から農家さんを応援する400

通以上のメッセージと共に、430万円を超える支援金が集まり、特に被害が大きかった

農家43名に約11万円の支援金が渡された。

復興の様子を写真や動画でSNSに発信し

続けていたインスタグラムが多くの人目に

止まり、唐津市内の高校生たちが、自ら「自分



草藪整備後の桜植樹活動



「佐賀さいこう表彰」受賞の集合写真

たちでもできることがあればやらせて欲しい」と、ボランティアとして農家の手伝いや、河川清掃などを買って出た総勢約40名。

住宅宅地の復旧作業を進めていく中で、農地復旧に課題を感じた(激甚災害に指定されたが、復旧完了には2〜3年かかること、申請を上げても被害金額によって通らないケースがあること)。農地が被災したことにより、離農を考える農家が出てきた。農業を続けたくても続けられない状況がある。協議会が外部団体と協働する中で、他の農地復旧事例を知ることができた。これらを踏まえて、協議会で重機やダンプをリースし、外部団体と連携して農地復旧を令和5年11月に開始した。地域内外問わず多くの方がボランティアに参加していただき、令和6年3月までに復旧箇所24か所、総動員数165名を数えた。

「地域住民と移住者がタッグを組んだ自発の地域復興」として多くのメディアにも取り上げられ、令和5年度の「佐賀さいこう賞・自発の地域づくり、協働部門」にも受賞団体として七山むら

づくり協議会が選ばれた。

協議会理事長の岡本は言う。

「豪雨災害を経験し、住民が自ら復旧することの重要性を感じた。農繁期に被災したことで、自分も含めて七山の農家は、農作業や出荷をしながら、近隣の被災農家へ助っ人に行く日々が数ヶ月も続いた。そんな時、移住者の1人が災害支援団体や重機リースのための資金を調達するなど、自分たちでは考えつかない方法で、一緒に復旧活動を行ってくれた。元銀行員の彼は、今では重機の免許を取って、一緒に協議会メンバーとして活躍してくれている。今後は七山での有事だけでなく、地域外で困っている方にも、恩送りの支援活動ができるように、と防災事業に力を入れていく。以前から「自発の地域づくり」を目指して活動してきたが、今回の経験を活かして、同じような課題を抱える日本の中山間地域の手本とされるような活動を継続していきたい」

令和6年度には、休眠預金活用事業から支援を受けて重機とダンプを購入。災害自己復旧の経験を活かし、今後に備えた「災害に強い地域づくり」を目指したシステム構築や人員育成を開始した。

## ■「自発の七山」防災事業

(1) 簡単な土砂撤去等の重機作業ができる人材



玉島川景観整備、草刈作業

育成実践指導、講習会、免許取得推進)

(2) 災害復旧の際に重機・ダンプを貸し出し、自己復旧をサポート

(3) 有事の際、重機とダンプをセットで派遣し、復旧支援ができるシステムづくり

(4) 平時からの災害対策作業に活用し、災害防止に取り組み

(5) 普段は通常のレンタルを行い、維持費を確保し、車両等の管理を行う

(特定非営利活動法人七山むらづくり協議会

事務局長 野田宗作)